

第11回国土管理専門委員会の主なご意見

平成31年3月14日

(第11回国土管理専門委員会)での委員等からの主な御意見

ゲストスピーカー発表(林准教授)及び各員からの主な指摘

NO.	要旨
1	十把一からげの死守すべきとか切り捨てるべきという主張は有害であり、 <u>将来像に関する多数の選択肢を考えるべき。</u>
2	人が減るから増やせ式の村づくりだけではもう対応できないため、 <u>減っても大丈夫な姿を考えることが必要。</u>
3	何十年も先のことは <u>わからないことを前提として戦略を構築すべき。</u> 特に大切なのは、 <u>保険的な選択肢を考えること。戦略とは、複数の未来像のパッケージ。</u> 3年先や5年先のことぐらいだとそこまでの必要はないが、 <u>20年とか40年とか代わりも意識した段階になると、戦略が必要になってくる。</u>
4	手段先行の議論は住民には受け入れられない。まずは <u>未来をしっかりと描くことが重要。</u> 集落移転はあくまで手段であり、まずは地域で未来像を描き、それを実現する上で集落移転が必要ならやればいいし、必要なければやらなければいい。
5	交流人口とか関係人口というレベルではない、 <u>集落外に居住する縁者と連携して集落を維持していくことも一案。</u> ただし、 <u>離村した人々の子供・孫の世代を元の集落につなぎとめることは容易ではないことが課題。</u>
6	<u>新住民が共同体の正式な一員になるのは、簡単ではない。</u> 数多くの行事があることが都市的感覚をもった新住民にとっては厳しいかもしれないし、新住民は土地の相続を受けづらい傾向がある。外からきたお嫁さんも基本的には新住民であり、溶け込むことは可能ではあるが、 <u>新住民は、ある程度距離をとった上で一緒に集落を守っていけばよい。</u>
7	土地を <u>放置した際の危険について一つ一つ確認すべき</u> だとは思いますが、 <u>全体的に見れば大丈夫なことがほとんど</u> だと思う。秋田県の無住化集落を60～70見て回ったが、自然に返っており、問題はなさそうだった。
8	(粗放的管理の例として挙げた) <u>放牧は手が加わっているが、畑よりは段違いに低コスト</u> である。 <u>もっと簡単にするには、ほとんど自然に近い状態に戻すことになるか</u> と思う。
9	今の村の配置は、電話や車がなくて田んぼの周りに住まざるを得ない時代に決まったものであり、昔の条件で最適化されたものにいつまでもこだわる必要はない。現代においては、 <u>ふもとと奥地をパッケージにした再編も有効</u> だと思う。
10	<u>集落という概念は相当いいかげんであり、空間スケールは気をつけて扱ったほうが良い。</u> 実は集落だと思っていたところが大集落の中の小集落だったりとか、その逆のパターンもあり、かなり階層的。東日本と西日本の差もある。
11	(広田委員)震災以降、拡大コミュニティーという言い方で、 <u>普通に定住していない人が定住集落の運営や土地管理にかかわる仕組みづくりに注目している。</u>
12	(中出委員長) <u>外部旧住民が集落を支える事例は、対象となる集落とパッケージで比較的近い町がセットにないと難しい</u> と思われる。利用が困難な土地をなるべく少なくするためのヒントの1つになるかもしれない。

(第11回国土管理専門委員会)での委員等からの主な御意見

ゲストスピーカー発表(高橋課長)及び各員からの主な指摘(1)

NO.	要旨
1	ワークショップで年寄りから若者、子供まで一緒に参加した経験を持ったことが、その後の地域づくりに大きな影響を与えた。
2	ワークショップでは、土地利用状況の確認と、耕作者の年層を調査し、地域でゾーニングし、土地利用構想図を作成した。
3	人口減少と高齢化で土地が管理できなくなる危機感がある。所有者は土地を守る責任があるが、土地管理は地域の課題であり、個人が駄目なら地域で管理することを15年間で刷り込んできた。地域や団体による管理と活用も行っている。
4	自分の発言には責任を持ち、何事も人のせいにはしないという約束をし、地域の情報は常に共有し、自分の能力を地域に還元することとしている。また、生業につなぐ計画として少しでも作物に付加価値をつけていくことも意識している。
5	土地の管理方法として、収益を生むための活用や、とにかく面積を埋めるという活用もしている。6次産業化とのかけ算、雇用につながる活用という視点も意識している。また、条件不利地は一時自然化することも考える。
6	作谷沢は森林を財団で管理しており問題ないが、権利を残したまま人が出て行くと活用しようとした時に困るため、他の集落では、集落の掟で、集落から出る時に土地を親戚に譲渡するか返すようにする、という約束をするようにしている。
7	誰がどう活用するか、誰がどう管理するか、誰がどう動くかが重要。そのための市町村、県、国それぞれの役割がある。ただし、土地を実際に使っているのは集落の人なので、小範囲での構想づくり、掟づくりもしていくべき。
8	新住民も「10年経てば原住民」と皆言っている。行事は多いが、子供も一緒に出てくるのが良いところ。小中学校があり、子どもが入学すると9年間付き合いが続く。冬があるのが難しいところだが、移る1年前から内覧会という、全部の行事に参加してもらうことをやっており、練習つきとなっている。
9	最初は県の仕事、町の仕事にこういうセクションがなかったため、自らプロジェクトを創った。プロジェクトの中で、地域リーダー育成の研修も巡回でやっており、リーダーも含め、町役場職員もセットで育成している。
10	土地所有者からもう駄目だと伝えられた土地で活動をしている。最上流の条件が悪い集落の土地が水源になっており、どうしても管理が必要ということで買収したところもある。
11	作谷沢は条件的にかなり悪いと思うが、新住民は、デザイナー・設計士、ものづくり、農家等、そこでできる職業の人が来る。

(第11回国土管理専門委員会)での委員等からの主な御意見

ゲストスピーカー発表(高橋課長)及び各員からの主な指摘(2)

NO.	要旨
12	これまでの経緯などをまとめる事務的能力や話し合いのくくりの範囲をつくるための診断は、 <u>地元が弱いことが多い</u> ため、ノウハウを提供していくことがポイント。 <u>私自身が全て直接携わるのではなく、県で認定している地域づくりプランナーがいる。</u> プランナーが作成したプログラムを、私が見るようにしている。
13	土地所有者との関係については、農地は農業委員会を通して貸し借りをしている。 <u>管理できなくなったところについては、面積をつぶせるソバを植える</u> などしている。地域全体を賄っているのは、区有林を管理している地域振興会という財団法人。利益が出るのでお金はまわっている。イベントが好きな集落で、たくさんの人が山形市周辺から集まるので、売り先には困らない。 <u>大儲けはできなくとも、年金プラス2~3万円の収入を得るという意味では上手い</u> っている。
14	(地域全体の絵を描くに当たり)面積・作物にもよるが、 <u>10世帯あればなんとかなる。</u>
15	(一ノ瀬委員)集落に住んでいる方が専業ではなく兼業と考えると、生活圏としては町の中心部にやはりかなり依存していると思う。 <u>町のほうが人口減少だったり問題が大きくなると、集落としても問題が大きくなる</u> と思う。

(第11回国土管理専門委員会)での委員等からの主な御意見

議事(2)(事務局発表)の内容について(1)

NO.	要旨
1	(瀬田委員)利用しなくてもいい土地、したほうがいい土地、しなければいけない土地の判断を考えられる主体がない地域に対し、国が何を求めていくかを考える必要。公が主体になって管理することもあるのか、あるいは、それよりも前に地域に土地利用の戦略を考えるよう働きかけるのか、といったところが重要になるのではないかと。
2	(瀬田委員)所有者と住民の役割が一緒に書かれているが、所有者は特別な役割や責任があると思うので、深掘りしながらケーススタディーにも臨んでほしい。
3	(一ノ瀬委員)放棄されると問題が起こるような土地の議論をずっとしているが、その拠点の場所だけ取りだして議論することに違和感を感じている。1つの集落だけを見ると問題なくても、その奥にある集落にとっては非常に大きな外部不経済となってくることもあるので、市の中心部との関係性や、集落同士の関係性など、もう少し空間的な議論をするべき。
4	(一ノ瀬委員)「収益性」といういい方をしていてよいのだろうか。収益性は上げられるが環境的に許容できない利用の仕方もあるし、一方で、収益性が無くても管理されていれば良いとも言える。
5	(土屋委員)外部不経済が感じられないという事務局の報告に違和感があった。自然共生は、広域的・長期的なスケールで、専門的な知識がないと判断しにくい。それぞれの外部不経済に応じ最適な判断レベルがあると思う。集落レベルから検討を始めるのはいいことだが、上のレベルの主体がどう関わられるか考えないと、危ない判断になる。旧村というある程度まとまりを持った単位で、NPOや財団法人等の組織を作り、市役所との調整等をうまくやればよいと思う。
6	(中出委員長)文献調査のまとめに広域的範囲に関わりそうな外部不経済を中心に粗漏がないかももう少し確認すること。
7	(浅見委員)補助金や行政サービスとして費用をかけていることも、ある種外部不経済を発生させていると言えるが、そのあたりを検討しておいたほうがいい。例えば、管理放棄されていくと地価等が下がり、免税点を下げると税収がなくなるが、そういう部分も、国土管理や国全体で考えると非常に重要。
8	(中村委員)チャートのフローにおいて、外部不経済が無視できない程大きいのに必要最小限の管理におちる領域があるのがおかしいと思う。この領域を、模索した方法で管理する領域や外部不経済が無視できるほど小さい領域に持っていくのが委員会のひとつの方向性では。
9	(中村委員)広域的視点が大事というのは仰るとおりだが、国土管理の分野だけで考えていくのは困難。制度論的には都道府県が対応するといったことを文章化するしかやりようがない。現状としては、個別のものについて、どういう形で管理をより低いレベルでも維持できるようにおさめていくか、ということが一番重要なのではないかと。

(第11回国土管理専門委員会)での委員等からの主な御意見

議事(2)(事務局発表)の内容について(1)

NO.	要旨
10	(大原委員)林准教授のプレゼンを聞き、利用が困難になる前に議論を始めることがポイントと感じた。例えば、言い回しを「利用の継続が困難な」とするのはどうか。 <u>早めに考えるきっかけを作り、切迫感が伝わる内容にするとよい</u> と思う。
11	(広田委員) 検討ステップに <u>主体形成について追記すべき</u> 。最初から現状や課題を把握する主体があるわけではない。気づきを与え、課題を共有し、解決策を考えていくうちに主体は形成される。 <u>外から気づきを与える視点を入れてほしい</u> 。
12	(広田委員) <u>計画の順応的管理・マネジメントをしていくべき</u> 。人、金は限られていて、完全なる計画はありえない。動かしてみながら計画をステップアップさせていく視点が必要。複数シナリオ、戦略的な計画が必要。
13	(高橋課長)我々は、話し合いをするときのくくりの設定を得意としている。10戸でよいのか、隣の集落と一緒にした方がよいのか、旧村単位がよいのか等。 <u>単位の設定と、テーマの設定は専門家がすべき</u> 。 <u>作谷沢では、地域づくりをやっていた前段があったので、土地利用についても議論する土台ができていた</u> 。
14	(高橋課長)市町村には相談窓口がないし、県にもそういうセクションがないところがほとんどで、専門家がない。 <u>県や国に専門家を配置して相談窓口をつくる必要がある</u> と思う。山形県では、ハード事業の採択にあたり、集落の土地利用の話をするを必須としている。これくらいの方がよいのではないか。
15	(林准教授)収益性や外部不経済などで個々の住民は見ておらず、気持ちの問題が大きいと感じる。もちろんお金の問題も外部不経済の問題もあるが、究極的には <u>個々の気持ちにもっと接近するような、迫るようなものが必要</u> だと思う。
16	(林准教授)村の無人化に当たり、元のお墓や家などの心残りがないように、 <u>閉村コーディネーターのようなものが必要</u> 。
17	(林准教授) <u>地方には色々なアイデアがある</u> 。例えば、離村時に行政に安価で土地を買ってもらい、戻りたい時に優先的に安い値段で売ってもらえるという、帰村権を設定している場所が京都府にあった。現地の人には帰村権がほぼ絶対発動されないと分かっているが、権利を持っていることが誇りになっていた。 <u>そういうのも幅広く今後この委員会で見てほしい</u> 。
18	(浅見委員)人口減少で自治体職員数は減っており、仕事が過大になっているので、 <u>自治体にも配慮する視点が必要</u> 。また、 <u>都道府県と市町村ではかなり違うので、書き分けた方がよい</u> 。
19	(一ノ瀬委員)管理できなくて大変なところどうにかしなきゃという議論をしている一方で、 <u>人為的な圧力が減ることはポジティブにとらえてよいということも書くべき</u> 。全体とりまとめの補足だが、 <u>これまでの土地利用の歴史・合併経緯を踏まえることの重要性</u> も明記してほしい。